

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 事業名
409 健康支援事業（成人に対する健康教育、健康相談、訪問指導等）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		成人保健対策費
	大事業		成人保健対策事業
	事項		健康支援事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	4	成人保健対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～
関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画	
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	加藤智康 (433-2261)
関連課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	生活習慣病の予防・健康増進等、健康に関する個別の相談に応じたり、知識の普及を図ることにより、自らの健康は自分で守るという認識等の自覚を高め、健康の保持・増進に資することを目的とする。	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を行う。募集・広報は市報わかやまを主として、その他地区回覧や地方紙等を利用して行っている。血圧測定や骨密度測定などの結果や、血液検査等で数値が正常値以外の者、日常生活習慣の改善を要する者や指導を希望する者等に対して、栄養や運動など生活習慣改善のための指導を行っている。また、40歳になった市民に対して健康手帳の交付を行っている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。実績：集団健康教育・54回・延607人、個別健康教育・49回・実8人、健康相談・191回・1047人、訪問指導 実17人・延59人	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。実績：集団健康教育・56回・延664人、個別健康教育・46回・実9人、健康相談・154回・1043人、訪問指導 実18人・延83人 健康手帳交付 40歳～74歳 6,273 75歳以上 44	40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を行う。必要に応じ、血圧・骨密度測定等も行う。また、保健指導が必要な方に対して、保健師等が訪問し生活習慣病予防・介護者の健康管理等に関する助言を行う。実績：集団健康教育62回・延755人、個別健康教育4回・実2人、健康相談159回・1,070人、訪問指導 実7人・延29人 健康手帳交付 40歳～74歳 6,410 75歳以上 85		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,679	1,209	2,625	2,248	5,442	5,644	2,694				
	伸び率 (%)	-	-	56.3%		107.3%		-50.5%			-100.0%	
	人件費	常勤職員	22,428	24,449	22,428	34,475	34,475	37,428	22,428			
		非常勤職員	1,822	1,822	1,822	2,180	2,180	1,187	1,822			
	小計	24,250	26,271	24,250	36,655	36,655	38,615	24,250				
	国庫支出金	533										
	県支出金	533	800	1,331	1,012	1,386	912	1,330				
	市債											
その他					13							
一般財源(税等)	613	409	1,294	1,236	4,043	4,732	1,364					
所要人数	常勤職員	2.93	3.19	2.93	4.56	2.93	4.95	2.93				
	非常勤職員	0.89	0.89	0.89	0.86	0.89	0.47	0.89				

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	健康教育、健康相談実施回数				年度目標値					
	実績値				183	201	221			
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
	健康教育、健康相談延人員数				年度目標値					
	実績値				1,433	1,414	1,825			
成果指標	健康の保持増進のために役立つ人の割合				年度目標値	100	100	100		
	実績値				99.9	98.2	93.5			
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	98.2%	年度別達成度	99.9%	98.2%	93.5%
	健康づくりに取り組んでいる人の割合				年度目標値					
	実績値				58.2	57.4	57.5			
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	健康阻害要因の大半を占めている生活習慣病を予防するため、若い世代からの健康的な生活習慣作りに取り組むことが、ますます重要になっている。 個人・家族・地域の健康づくりを推進するため、地域の実情やニーズに合わせた内容の教室を開催したり、家庭に向いての相談を行うなど、市民が利用しやすく、効果的な保健サービスを提供していく。今後も、さらにスタッフの資質向上に努め、地域の方々のニーズを捉えながら、充実した健康教育・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康づくりを支援していく。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	